

景気動向等情報

令和8年5月8日

1. 全国の経済状況

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。ただし、消費者マインドがこのところ弱い動きとなっていることに注意が必要である。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、米国の通商政策の影響が残るものの、改善の動きがみられる。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。

今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～(11月21日閣議決定)及びその裏付けとなる令和7年度補正予算並びに令和8年度予算を迅速かつ着実に執行する。

中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置を実施している。代替調達や備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

2. 中小企業の景況

中小企業の業況判断D Iは、3期連続で低下した。

(1) 2026年1 - 3月期の全産業の業況判断D I（前年同期比）は、▲17.6（前期差0.1ポイント減）とやや低下し、3期連続して低下となった。

(2) 製造業の業況判断D I（前年同期比）は、▲15.9（前期差1.9ポイント増）と上昇し、2期連続の上昇となった。業種別に見ると、鉄鋼・非鉄金属など9業種で上昇し、化学など5業種で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・主要顧客の工作機械メーカーは外需主導で受注回復。航空宇宙・半導体の需要継続に加え、自動車も投資再開の兆しである。2026年は内外需ともに明るい見通し。好機を逃さないようにしたい。[機械器具 新潟]
- ・活況な顧客は積極的に設備投資や宣伝活動を行い、同時にIT化やDXを推進している。一方、活況でない顧客は徹底的にコストダウンを図り、IT化は停滞しているように感じる。これにより、受注数は減少、客単価は向上している。[印刷 福岡]

(3) 非製造業の業況判断D I（前年同期比）は、▲18.2（前期差0.8ポイント減）とやや低下し、3期連続の低下となった。産業別に見ると、小売業、卸売業で上昇し、建設業、サービス業で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・新規取引先の保守点検サービス契約を獲得できたこと、価格転嫁をスムーズに行えたことで、売上高は上昇傾向である。[小売業 群馬]
- ・1月末、2月初旬の大型寒気団の到来でキャンセル等が大きかった。中国人需要に代わるインバウンド需要のカバーが出来なかった。[宿泊業 石川]

(4) 全産業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）は、66.5（前期差2.2ポイント減）と低下し、2期ぶりに上昇感が弱まった。産業別に見ると、建設業、製造業で上昇感が強まり、卸売業、サービス業、小売業で上昇感が弱まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・業況は良好、生産・在庫・人員も適正に保たれている。一方、原材料費やガソリン代、人件費の高騰により利益が圧迫されている。コスト増への対応が今後の重要課題となっている状況である。[食料品 山形]

(5) 全産業の従業員数過不足D I（今期の水準）は、▲23.2（前期差0.8ポイント増）と上昇し、4期ぶりに不足感が弱まった。産業別に見ると、建設業、サービス業で上昇し不足感が弱まり、製造業、卸売業、小売業で低下し不足感が強まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・今期は自治体システムの標準化に伴う特需があったものの、社員の高齢化・業務の属人化が進んでいる。社員の定着が不可欠であるが、経済条件で大手企業への人材流出が進んでおり、体制

の見直しが必要である。[情報通信・広告業 長崎]

3. 小規模企業の動向（業種別）

<産業全体>◇～全産業に中東情勢の影響が広がり、採算・業況が大幅に悪化した小規模企業景況～◇

3月期の産業全体の景況は、売上額DIがわずかに低下、資金繰りDIは小幅に低下、採算・業況DIは大幅に低下した。中東情勢の影響が全産業に広がり、原材料・エネルギーをはじめとするコストの増加が収益を圧迫している。また、価格転嫁が十分に進まないことや需要の弱さを指摘する事業者の声も多数寄せられた。

<製造業>◇…売上額がわずかに悪化し、収益の確保が難しい製造業…◇

製造業は、売上額DIがわずかに低下し、採算・資金繰り・業況DIは大幅に低下した。食料品、繊維、機械・金属のいずれも全DIが低下した。原材料、包装、燃料、物流費の上昇が継続しており、価格転嫁により売上額が増加しても、経費の増加がそれを上回り、収益の確保が困難との声が複数見られた。加えて、中東情勢の悪化に伴うナフサ等を原料とする石油関連製品の価格高騰や調達難、最低賃金引上げによる労務費増が重なった結果、採算が取れず苦戦しているとの指摘も寄せられた。

<建設業>◇…売上額・採算・資金繰りが悪化し、工期延長等の影響で、収益・資金面に課題が残る建設業…◇

建設業は、売上額・採算・資金繰りDIが大幅に低下し、業況DIも13.3ポイント低下した。売上額DIの低下幅に比べ、採算DIの低下幅が大きく、採算確保の難しさがうかがえる。各地からは、年度末の公共工事等に伴う需要増を挙げる声がある一方、資材・燃料費の高騰や労務費上昇による収益圧迫、人手不足による受注機会の損失、工期延長が資金繰りに与える影響を指摘する声が寄せられた。

<小売業>◇…売上額は持ち直すも、価格転嫁が十分に進まない小売業…◇

小売業は、売上額DIが小幅に上昇した一方、採算・資金繰り・業況DIは小幅に低下した。売上額DIは上昇した反面、採算DIは低下し、価格転嫁が進まない状況が浮き彫りになった。衣料品・食料品関連は、商品値上げにより売上額は上昇したが、仕入価格の上昇に吸収され採算は悪化した。耐久消費財関連では、消費者の買い控えによる販売数の伸び悩みを指摘する声が寄せられた。

<サービス業>◇…売上額改善も、価格転嫁・需要面に課題が残るサービス業…◇

サービス業は、売上額DIが大幅に改善したものの、採算DIは小幅に低下し、資金繰りDIもわずかに低下した。業況DIに変化はなかった。クリーニング関連では、売上額DIが小幅に改善した反面、採算・資金繰り・業況DIは軒並み低下した。旅館関連は、インバウンドを含む需要回復を示す声がある一方、コスト増による採算悪化も指摘されている。理・美容関連は、売上額DIが小幅に上昇した反面、採算DIは小幅に低下した。

業種	産業全体			製造業			建設業		
	2月	3月	前月比	2月	3月	前月比	2月	3月	前月比
売上額	4.8	4.3	-0.5	7.3	5.4	-1.9	14.2	6.3	-7.9
採算	-17.8	-23.7	-5.9	-17.8	-25.7	-7.9	-14.9	23.9	-9.0
資金繰り	-15.6	-19.8	-4.2	-15.0	-20.1	-5.1	-13.9	-21.6	-7.7
業況	-15.9	-21.2	-5.3	-17.6	-23.2	-5.6	-9.6	-22.9	-13.3

業種	小売業			サービス業		
	2月	3月	前月比	2月	3月	前月比
売上額	-0.5	2.2	2.7	-2.0	3.2	5.2
採算	-21.8	-25.5	-3.7	-16.7	-19.7	-3.0
資金繰り	-19.2	-21.2	-2.0	-14.3	-16.0	-1.7
業況	-21.3	-23.4	-2.1	-15.4	-15.4	0.0

注：D I（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

4. 佐賀県内の動向

●個人消費

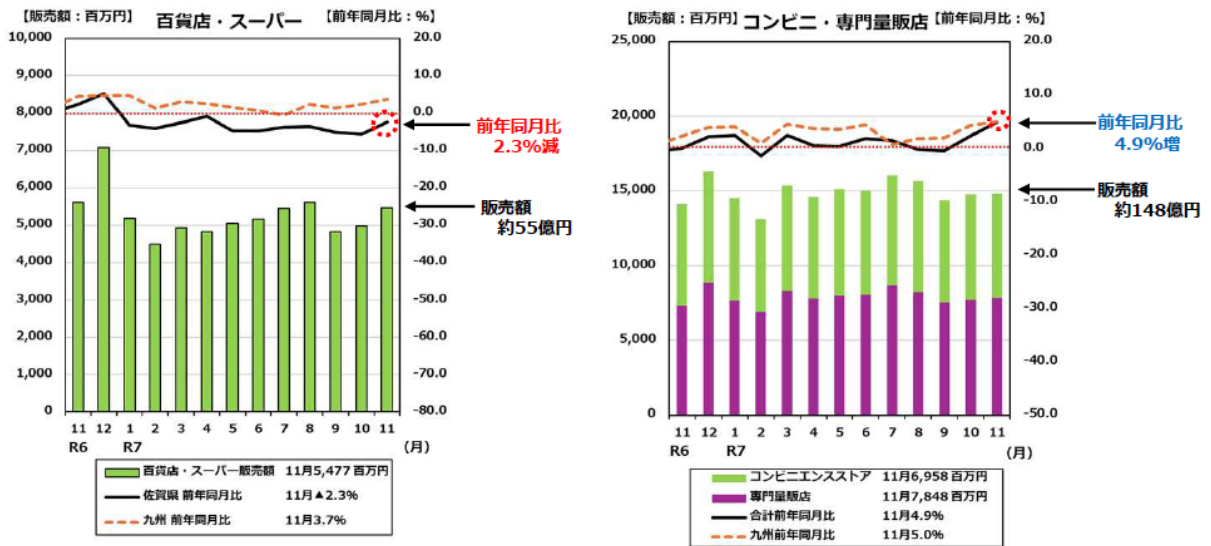
[百貨店・スーパー販売額 令和7年11月]

11月の百貨店・スーパー販売額は約55億円となり前年同月比2.3%減となった。

[コンビニエンスストア・専門量販店販売額 令和7年11月]

11月のコンビニエンスストア・専門量販店販売額は約148億円となり前年同月比4.9%増となった。

■資料 経済産業省「商業動態統計月報(令和7年11月)」



●公共工事

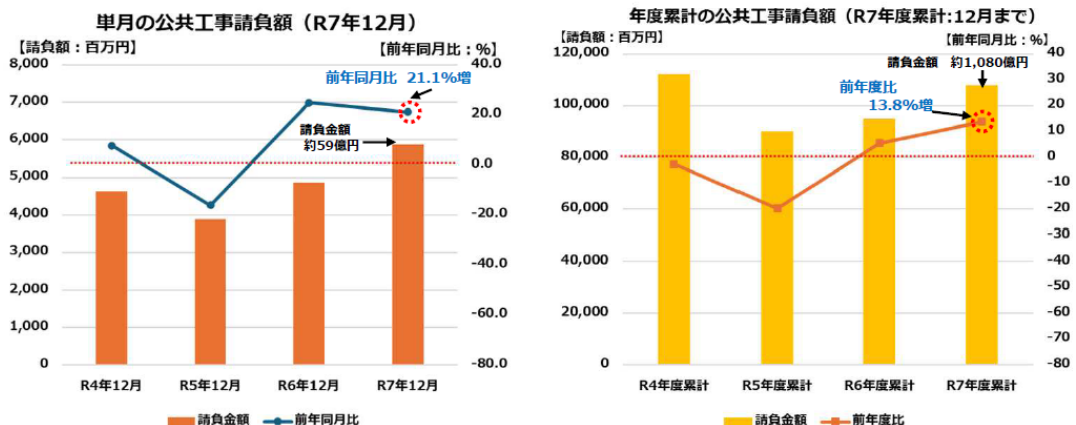
[公共工事請負金額 令和7年12月請負額]

令和7年12月の請負金額は、約59億円となり、前年同月比21.1%増となった。

[公共工事請負金額 令和7年度請負額累計]

令和7年度の請負金額累計は、約1,080億円となり、令和6年度比13.8%増となった。

■資料 西日本建設業保証(株)「前払金保証実績からみた佐賀県の公共工事動向(令和7年12月)」

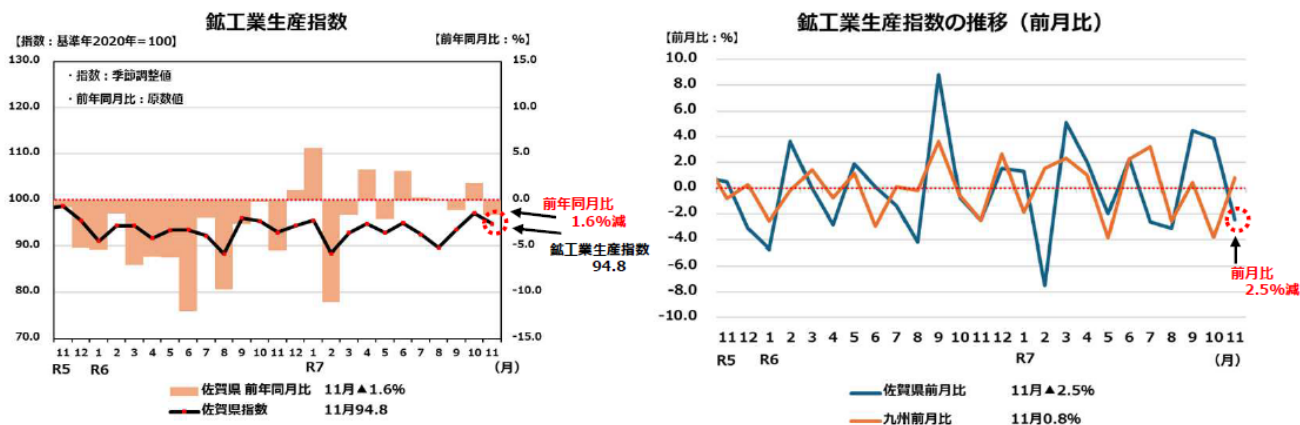


●生産活動

[鉱工業生産指数 令和7年11月]

11月の鉱工業生産指数は94.8。前年同月比2.5%減であり、前月比では1.6%減となった。

資料 佐賀県統計分析課、経済産業省九州経済産業局「鉱工業生産指数(令和7年11月)」



●賃金

[名目・実質賃金指数の前年同月比]

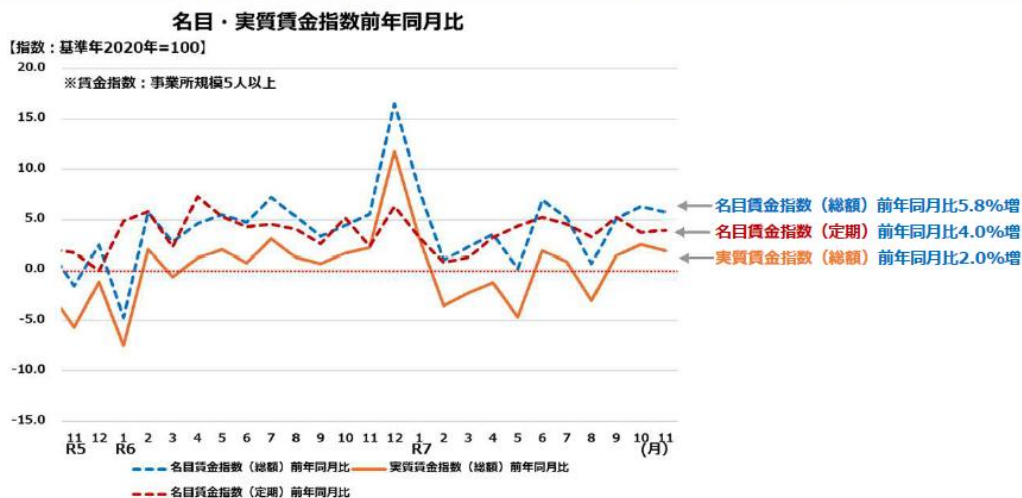
11月の現金給与総額（定期給与＋特別給与）

- ・名目賃金指数・・・前年同月比 5.8%増
- ・実質賃金指数・・・前年同月比 2.0%増

11月の定期給与

- ・名目賃金指数・・・前年同月比 4.0%増

資料 佐賀県統計分析課、厚生労働省「毎月勤労統計調査」全国調査／地方調査(令和7年11月分)



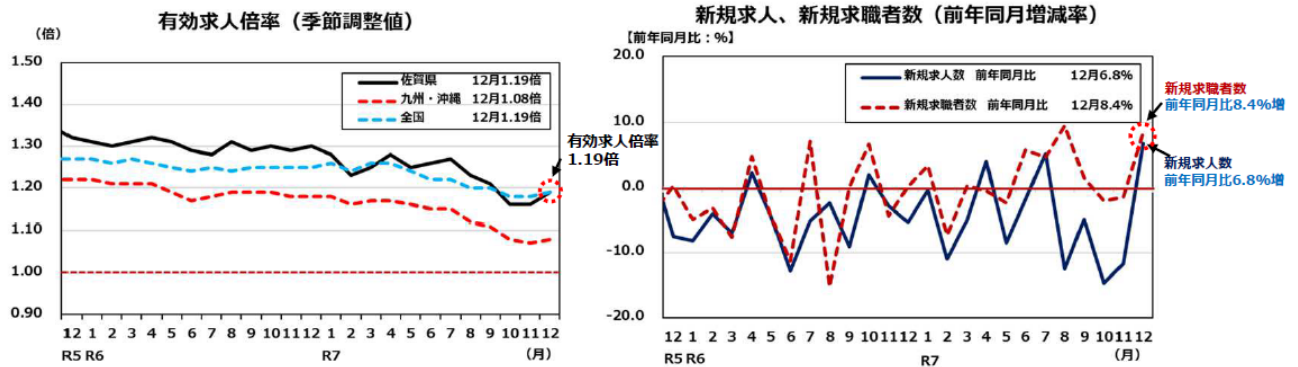
●雇用

[有効求人倍率の推移 令和7年12月]

12月の有効求人倍率は1.19倍であり、前月比0.03ポイント増。2015年12月から121か月連続で1.0倍を超えている。

新規求人数は前年同月比6.8%増、新規求職者数は前年同月比8.4%増となっている。

資料 佐賀労働局「一般職業紹介状況(令和7年12月分)」

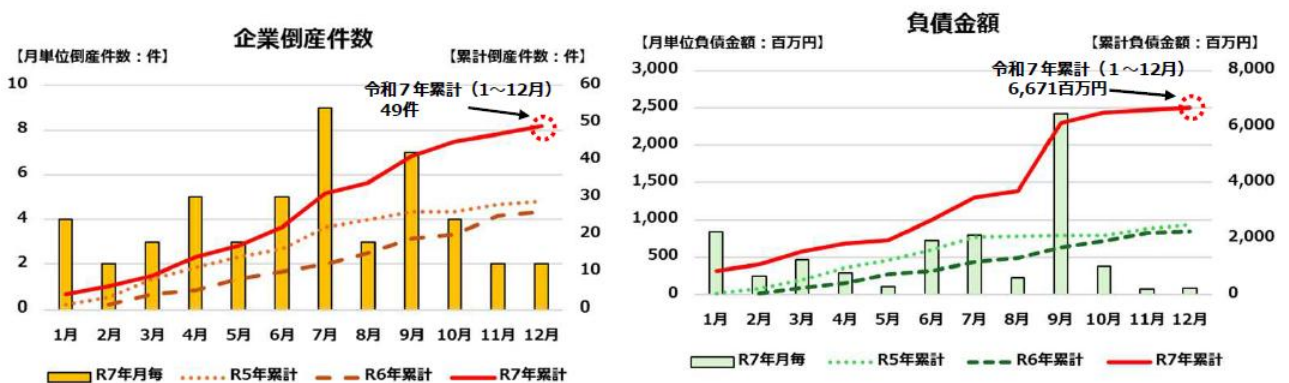


●企業倒産

[企業倒産件数と負債金額 令和7年1月～12月累計]

令和7年1～12月の企業倒産件数は49件で前年同月比1.9倍増、負債金額は約67億円で前年同月比3.0倍であった。

資料 (株)東京商エリサーチ佐賀支店「佐賀県企業倒産状況(2025年12月度)」



●物価

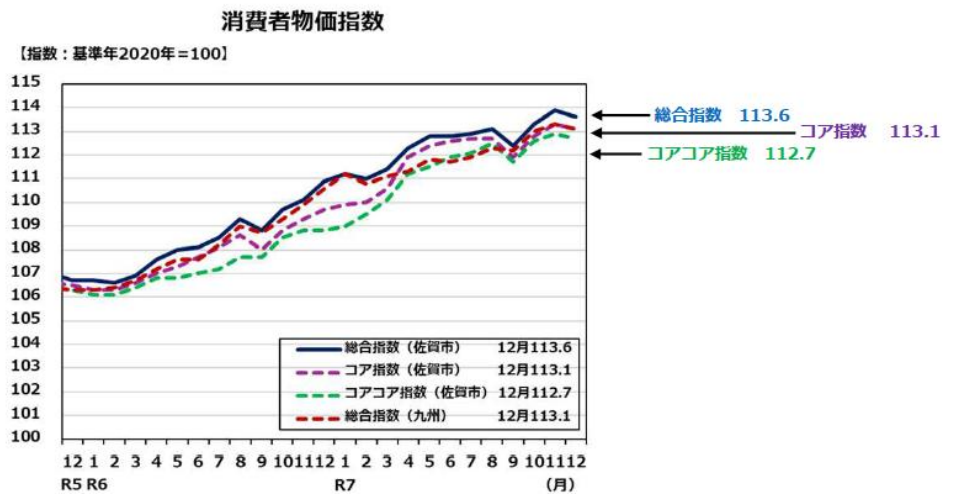
〔消費者物価指数(佐賀市：令和2年を100とした場合) 令和7年12月〕

12月の消費者物価指数は、総合指数が113.6であった。前年同月比2.4%増であり、47か月連続プラスとなった。

また、総合指数から生鮮食品を除いたコア指数は113.1であった。前年同月比3.1%増であり、46か月連続プラスとなった。

総合指数から生鮮食品・エネルギーを除いたコアコア指数は112.7であった。前年同月比3.6%増であり、45か月連続プラスとなった。

■ 資料 佐賀県統計分析課「佐賀市消費者物価指数(令和7年12月分)」



参考文献

- 内閣府「月例経済報告」 令和8年4月23日
- 中小企業庁「中小企業景況調査」 令和8年3月31日
- 全国商工会連合会「小規模企業景気動向調査」 令和8年4月24日
- 佐賀県「各種経済指標」 令和8年2月